

オープンデータの取り組みについて

1 オープンデータとは

政府や地方公共団体などが保有する公共データを、国民や企業などから利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で公開されたデータ。

2 地方公共団体にとってのオープンデータ（別紙 1）

（1）協働による地域課題の解決

地域の実態を表すデータを市民と共有し、一緒に考えられる環境づくり

（2）行政の効率化

庁内データを横断的に分析することによる適格な課題把握、効果的な政策立案

3 本市の状況と課題

本市においては、平成 28 年度にオープンデータ推進指針・利用規約を策定し、各部署がホームページに公開している情報を中心に、統計、防災、地図情報などオープンデータ化が適当と思われるもの 132 件をホームページに公開した。（三田市まちづくり基本条例第 10 条（情報共有のための市長等の責務）を具現化する取り組みの一つ）

この取り組みを全庁的かつ継続的なものとするため、今年度はオープンデータに関する基本的な知識や効果や意義、公開手法などについて職員の意識改革・スキルアップに取り組んでいく。

4 オープンデータに関する具体的な取り組み

（1）職員の意識改革・人材育成

管理職対象研修

開催日 平成 29 年 11 月 1 日（13：30～15：00、15：30～17：00。いずれか 1 回受講）

講師 東京大学客員教授 奥村 裕一 氏

内容 オープンデータとは
自治体に取り組む意義・効果
オープンガバナンスとの関連について

一般職対象研修

開催日 平成 29 年 12 月（予定）

講師 総務省地域情報化アドバイザー（予定）

内容 オープンデータに関する基本的な知識（意義、データ加工、公開方法）
オープンデータ利活用（ワークショップ・アイデアソン形式で実施）

(2) チャレンジオープンガバナンス (COG) 2017 へのエントリー (別紙 2)

チャレンジオープンガバナンス 2017 とは

東京大学公共政策大学院「情報通信技術と行政」研究プログラムが主催する「データを活用し地域課題を解決するアイデア」コンテスト。

今年度の参加概要

(ア) 課題テーマ

「農村地域や、ニュータウンなど異なる地域の特性に応じた交通ネットワークの構築と外出支援のあり方について」

(イ) スケジュール

	自治体	市民・学生	COG2017 事務局
平成 29 年 8 月	課題募集締切		
9 月	決定 / 課題発表	アイデア募集開始	
12 月		アイデア募集締切	
平成 30 年 1 月			書類審査
3 月			最終公開審査と表彰

(ウ) 市民・学生グループへの参加周知

市ホームページ・ポスター掲示等により参加呼びかけを行う。

(エ) 担当部署

地域戦略室交通まちづくり課 (課題担当部署)

経営管理部行政管理室情報推進課 (データ取りまとめ担当部署)

まちのブランド創造課、多世代活躍支援課、協働推進課 (市民・学生グループへの周知)

(3) オープンデータに関する環境整備

- ・公開中データの更新 (随時)
- ・推奨データセット (内閣官房情報通信技術総合戦略室案 別紙 3) の新規公開 (10 月～)
- ・データ作成ルールの確立 (データ形式、データ項目の命名規約など) (10 月～)
- ・データ作成ツールの導入検討 (10 月～)
- ・WEB サーバ型からカタログサイト型への公開方法移行検討 (検討中)

オープンガバナンスとは (チャレンジオープンガバナンス 2017 サイトより)

「オープンガバナンスは、デジタル時代を背景に市民と行政が協働で地域の課題解決にあたる市民参加型社会の新しい公共サービスの枠組みです。

市民は、市民参加型社会のメンバーとして地域の課題の解決に多様な知恵と経験を出しあって自分たちの問題として主体的に共同して取り組んでいきます。

行政は、オープンデータに取り組んだり人間中心主義で市民ニーズを施策に反映させる努力をしたりして、市民参加型社会のプラットフォームとして活躍します。」

第1章 自治体にとってのオープンデータ とは

2. 自治体にとってのオープンデータの意義

自治体がオープンデータに取り組むに当たっては、前頁に挙げた3つの意義を参考にしつつも、公共データの公開と利活用により地域の課題を解決するという視点が重要です。

1. オープンデータは **地域課題の解決** の有効な手段です

2. オープンデータは **行政を効率化** します

3. オープンデータは **官民協働** を促進します

内閣官房IT総合戦略室では、様々なオープンデータの活用事例を集めた事例集（オープンデータ100）を取りまとめているので、参考にしてください。（付録13. オープンデータの利活用事例【オープンデータ100】参照）

(https://www.facebook.com/od.casjp/?ref=aymt_homepage_panel)

10

1. オープンデータとは

スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されています。特に、国や自治体が保有する公共データが、国民や企業が利用しやすい形で公開されることが求められています。

自治体に**オープンデータ**の取組が求められています

オープンデータとは、政府や独立行政法人、自治体などが保有する（※）公共データが、国民や企業などから利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で公開されること、また、そのように公開されたデータを指します

政府においては、オープンデータに取り組む3つの意義が示されています。

経済の活性化
新事業の創出

官民協働による
公共サービス
(防災、減災を含む。)
の実現

行政の透明性・
信頼性の向上

※ 一般的には、公益企業など民間事業者や個人が保有し、二次利用可能な形で公開されるものもオープンデータに含まれます。

11

2. 自治体にとってのオープンデータの意義（1）

オープンデータは **地域課題の解決** の有効な手段です

- 自治体による公共データのオープンデータ化は、地域課題の解決、行政の効率化（コスト削減）、産業の活性化を促進する有効な手段となります。
- 先進自治体の事例（※）では、ボーリングデータを公開することにより、近隣での新規の探掘が削減可能となり、費用及び調査時間の削減が見込まれています。さらには建物等毎に保存されていたデータを公開することで地域全体の地質構造が一覧できるようになり、防災や保険といった他分野への利活用も期待されています。
- 右記は自治体アンケートで挙げられた重要な行政課題です。これらの重要テーマやニーズの高いテーマに優先的に取り組むことにより、他自治体と施策や成果の共有が期待できます。

順位	課題	回答数
1	少子高齢化・人口減少	547
2	防災・災害対策	211
3	まちづくり	209
4	マイナンバー対応	134
5	地域活性化	133
6	財政再建	112
7	子育て	101
8	インフラ老朽化	92
9	システム	90
10	観光	55

有効回答数：1808

※参考：千葉市ボーリングデータの情報提供 (<http://www.city.chiba.jp/toshi/kenchiku/kanri/bolingdata.html>)

12

13

2. 自治体にとってのオープンデータの意義（2）

オープンデータは **行政を効率化** します

- 全国いずれの自治体も限りある予算や人員で業務を遂行しています。行政が地域の課題に対し、今後も継続的に取り組んでいくためには、業務を効率化し、より優先度の高い業務に注力していくことが求められます。
- 例えば、別々の業務担当課が、それぞれで同じようなデータを作ったり、管理していることはないでしょうか。（公衆トイレのデータを、観光課、環境課、企画課（ユニバーサルデザイン担当）それぞれが保有・管理している等）
- これでは、データ作成・管理の手間が余計にかかりますし、データの連携がされていないので内容に食い違いが生じるかもしれません。
- データをオープンデータとして公開することで、データの利用性、検索性の向上を通じて、**自治体内の業務を効率化**できます。他の自治体とデータを相互に活用することができるので、地域課題の解決にむけて他の自治体と連携することができ、**相乗的な利用価値**が期待できます。

参考：中央省庁でも、業務に必要な情報をDATA.GO.JPで検索する場面が増えています。

14

2. 自治体にとってのオープンデータの意義（3）

オープンデータは **官民協働** を促進します

- 地域課題の解決に向けて官民が現状を共有し、課題を具体化し、その解決策・実現策を一緒に考える上で、データの共有は欠かせません。公共データがオープンデータになれば、住民、民間団体やNPO（※）、民間企業、教育機関との連携を促進できます。

アイデアソン、ハッカソン等 **官民協働の例** 公共データを活用したアプリ開発
グループ毎にアイデアを出し合い、解決策をまとめたり、そのためのプログラムを開発したりするイベント等の開催
住みよいまちづくり、防災、観光等の地域テーマのためのアプリ開発に向けた、プログラム開発者や民間企業等と連携



事例：福岡まちあるきオープンデータソン
(<http://www.isit.or.jp/wg8/2014/11/10/datason1/>)



事例：データシティ鯖江 (<http://data.city.sabae.lg.jp/>)

※ 付録：オープンデータを支える民間団体やNPO等を参照

15

チャレンジ!!オープンガバナンス 2017 への参加について

1 チャレンジ!!オープンガバナンス 2017 の概要

(1) チャレンジ!!オープンガバナンスとは

東京大学公共政策大学院「情報通信技術と行政」研究プログラム(PadIT)が主催する「行政が持つオープンデータを活用して地域課題を解決するアイデア」コンテスト。平成 28 年度から開催されており、本市は昨年に引き続き 2 回目の参加。(運営コーディネーター：東京大学 奥村 裕一教授)

(2) 具体的な仕組み

ステップ 1 参加自治体募集 (6 月～8 月末)

全国の地方自治体から、市民や学生に解決して欲しい次に掲げる項目に係る地域課題と、それに関連するオープンデータを募集する(複数可)

高齢化・介護・医療・健康、 子育て・家族・教育、 地域・交通、 環境・エネルギー、 防災、 産業振興、 その他()



ステップ 2 市民・学生グループからのアイデア募集 (9 月～12 月末)

市民や学生グループから、地方自治体が提案した課題に対する解決アイデアを募集する。



ステップ 3 審査・表彰 (1 月～3 月)

審査

城山 英明氏(東京大学公共政策大学院法学政治学研究科教授)、国谷 裕子氏(元 NHK クローズアップ現代キャスター)のほか 8 名の審査員による審査が行われ「オープンガバナンス総合賞」、「アイデア賞」、「連携体制賞」などの各賞が授与される。

審査項目

- ・ 課題関連データが適切な形で公開提供されているか(問い合わせへの対応なども含む)
- ・ 応募されたアイデアが形成される際の自治体による市民/学生の主体的な取り組みへのサポートの状況
- ・ 応募されたアイデアが成熟し、実施に移行する際、自治体が市民/学生らとの協働に取り組もうとする姿勢
- ・ 応募されたアイデアをめぐって、市民/学生と自治体の間でオープンなコミュニケーションの場の活用の状況

2 三田市の参加概要

(1) 課題

「農村地域や、ニュータウンなど異なる地域の特性に応じた交通ネットワークの構築と外出支援のあり方について」

(2) 課題選定の背景（問題意識）

- ・ 高齢化に伴うモビリティの低下は今後、深刻化する地域課題の一つである。
- ・ 日常的な移動を取り巻く問題は、既に高齢化率が高く公共交通も十分にはない農村地域と、高齢化が進展しつつあり車離れ（運転免許返納など）などによる移動困難の声もあがりはじめたニュータウンなど、地域特性によって、その性質は大きく異なる。
- ・ 各地域によって求められるニーズは異なるため、公共交通機関の確保・充実だけでなく、地域の特性に応じた新たな交通として自家用車や既存の公共交通に変わる持続可能な移動手段の確保やサービスの仕組みを構築する必要性が高まっている。

(3) 関連データ

人口関連（三田市統計より）

地区別年齢別人口

運輸・通信関連（三田市統計より）

JR 各駅の乗車人数

運転免許の状況（種類別免許数）

運転免許証の状況（保有者数）

阪急バス運輸状況

阪急田園バス運輸状況

神姫バス運輸状況

自動車保有台数

神戸電鉄各駅の乗車人数

- ・ 高齢者運賃助成 H28 年度実績

地区別交通機関別利用実績

国土数値情報 バス停留所（GIS）外部リンク

<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P11.html>

国土数値情報 バスルートマップ（GIS）外部リンク

<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N07.html>

阪神地域えきバスマップ。外部リンク

https://web.pref.hyogo.lg.jp/hnk09/hn04_1_000000192.html

さんだ交通白書（運転免許保有状況）

新たな市民生活交通導入検討指針

(4) 担当部署

地域戦略室交通まちづくり課（課題担当）

経営管理部行政管理室情報推進課（データ取りまとめ担当）

まちのブランド創造課、多世代活躍支援課、協働推進課（市民・学生グループへの周知）

地方公共団体がオープンデータとして公開することが推奨されるデータ
(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 案)

データセット名	本市オープンデータ	備 考
AED設置箇所一覧	掲載中	経度・緯度等の項目追加を要する
介護サービス施設一覧	掲載中	経度・緯度等の項目追加を要する
医療機関一覧	未	
文化財一覧	未	
観光施設一覧	未	
イベント一覧	未	
公衆無線LANアクセスポイント一覧	未	
公衆トイレ一覧	未	
消防水利施設一覧	掲載中	現在はマップ表示。一覧データ追加を要する
指定緊急避難場所一覧	掲載中	経度・緯度等の項目追加を要する
駅、停留所等一覧	未	
地域・年齢別人口	掲載中	
公共施設一覧	未	
子育て施設一覧	掲載中	経度・緯度等の項目追加を要する